

平成27年度 会計管理者 運営目標

番号	運営目標	ページ
1	会計事務に係るチェック機能のシステム化と現場に寄り添った会計指導により、監査の指摘・注意件数を減少させるとともに、実態を踏まえた会計事務の見直しによる、効率的で効果的な会計制度を確立します。	1
2	債権を適正に管理し、未収債権の回収・整理等に全庁を挙げて取り組みます。	2
3	平成28年度決算からの新地方公会計制度導入に向けて必要な準備を進めます。	3
4	外郭団体等における財務会計事務の適正化のため、指導及び支援を行います。	3

運営目標数	4
うち数値目標	3

平成27年度 会計管理者 運営目標

運営目標			
1	会計事務に係るチェック機能のシステム化と現場に寄り添った会計指導により、監査の指摘・注意件数を減少させるとともに、実態を踏まえた会計事務の見直しによる、効率的で効果的な会計制度を確立します。 ＜目標：監査の指摘・注意件数 100件以内(会計事務関係)(㊼実績140件)＞		
計画区分	行財政改革P	⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化	
達成手段 (数値目標)	＜会計事務に係るチェック機能のシステム化＞		
	①	随意契約ナビシート(注意点・関係規程・様式を装備)によるチェック機能の強化で各所属における契約事務の指導、支援を強化します。	
	②	統合財務システムに伝票起票時の入力誤りを防止するアシスト機能を付加し、会計事務の効率化を進めます。	
	＜現場に寄り添った会計指導＞		
		現場で起こしやすい「会計手続の過ち」の傾向を把握し、実効性のある会計指導を実施します。	
		＜オーダー研修＞ 現場からの要請に応じたオーダー研修を実施します。 ＜研修実施回数 110回(㊼目標110回→実績116回)＞	
		＜巡回指導＞ 監査結果や公所カルテを活用し、適時に伴走型支援を行うため財務指導員等の巡回訪問を実施します。 ＜延べ300公所(㊼実績302公所)＞	
	③	＜会計通信＞ 現場に必要な情報をタイムリーに提供するため、会計通信やミニ通信を機動的に発信します。 ＜年間発行回数30回(㊼実績30回)＞	

運営目標			
		学校現場における生産製作品販売業務の実態に応じた現金、物品管理について、学校の自発的・主体的な取組についてきめ細かな指導助言を実施します。また、その他の現金・物品管理についても学校現場と一緒に、より透明性の高い処理を推進します。	
		＜実態を踏まえた会計制度の見直し＞	
	④	現場の意見・要望を詳細に把握し、現場実態に対応し、かつ、効率的な事務手続きとなるよう会計事務を見直します。（不正防止対策は堅持） ＜見直し項目 5項目（㊦新規）＞	
2	債権を適正に管理し、未収債権の回収・整理等に全庁を挙げて取り組みます。		
計画区分			
達成手段 (数値目標)	①	未収債権の発生を抑制するため、即時の督促状発行、早期催告を徹底します。 ＜新規発生債権(個人向け貸付債権等)の回収率 89.3% (25年度実績 88.3%)＞	
	②	債権管理プロジェクトチームにより、債権の分類を進め、債権状況に応じた効率的な管理を強化します。	
	③	実務担当者への指導、研修等の取組を進めるとともに、催告強化月間(8月・2月)等を通じた催告・臨宅徴収、法的措置等を強化します。	
	④	弁護士の活用、法的措置等の悪質滞納者への取組を強化するとともに、低所得者などに配慮した柔軟な対応を進めます。	
	⑤	未収金が増加している高等学校等修学資金について、上記の取組に加え、債権回収会社を活用した一斉催告等を強化し、現年度分回収率85%を維持します。(25年度実績 85.1%)	
	⑥	高等学校等修学資金貸付金返済についてコンビニ収納を拡大し、返済金納付率の向上に努めます。	

運営目標			
3	平成28年度決算からの新地方公会計制度導入に向けて必要な準備を進めます。		
計画区分			
達成手段 (数値目標)	①	府有財産の棚卸や評価を行い、固定資産台帳の整備等を実施します。	
	②	全国統一的な基準による財務書類作成のため、統合財務システムの改修等を実施します。	
4	外郭団体等における財務会計事務の適正化のため、指導及び支援を行います。		
計画区分		行財政改革P	⑤持続可能な財政構造の確立と人材の育成・強化
達成手段 (数値目標)	①	外郭団体等に対し、公認会計士を活用した専門的視点に基づく現地指導等を行い、内部管理の適正性の確保及び健全運営を支援します。 ＜実地調査団体数 43(②⑥実績44)＞	
	②	外郭団体及び所管課の担当者を対象に研修を実施し、コンプライアンス遵守や財務会計事務に対する意識啓発、牽制機能の強化を図ります。	